

平成27年度

中小企業組合検定試験問題

組 合 運 営

〔注意事項〕

1. 試験時間は、午後2時40分から午後4時までの1時間20分です。
2. 解答は、すべて解答用紙に記入して下さい。
3. 試験問題は、持ち帰って差し支えありません。

【第1問】

組合事務局のあり方について、解答用紙の解答欄に400字以内で記述しなさい（400字を超えた場合は減点します）。

【第2問】

次の文章は、組合の経済事業について述べたものである。文中の□の中に、①～⑤は下記語群のア～ケの中から、⑥～⑩は下記語群のア～サの中から最も適切な語句を選び、その記号を解答用紙の解答欄に記入しなさい。

1. 共同事業の運営に当たり、組合事業の利用については、組合の主旨から組合員の利用が原則であり、組合員以外の者に対する□①パーセントまでの利用供与は、あくまで施設に余裕があり組合員の利用に支障がない場合に限り認められることに留意する。
2. 共同販売事業の形態として、□②方式とは、組合員が組合に対して売り値や売り先などを指定する場合で、総合販売方式とは、組合員の製品を組合が委託なり買い取りなどで引き取ったうえで、組合自体の商品として販売する場合である。
3. 共同購買事業において、在庫管理の方法としては一般に3通りの方法がある。そのうち□③方式は、在庫量がある程度まで下がると、自動的に一定量だけ補充の発注をし、在庫高をあらかじめ計画された最大最小量の中に維持しようとする方式である。
4. 共同受注事業として組合が一括受注を行う場合は、代金は□④で決済する。
5. 物品又は役務を受注しようとする官公需適格組合の証明基準についてみると、組合事務局に常勤役職員が□⑤名以上いることが要件の一つとされている。
6. 組合は、□⑥に定めている金融機関に対し、組合員の債務を保証し、委任を受けて、□⑦を代行することができる。
7. 組合が貸付の可否を決定する際には、申し込まれた資金の必要性、妥当性と□⑧、担保力を総合的に勘案するよう留意する。申込金額が現在の業容比過大であるとか□⑧に懸念がある場合は減額査定を行うこともある。
8. 主な担保権として法律によって認められているものとして、□⑨、質権があり、判例によって認められているものとして□⑩がある。

〔①～⑤の語群〕

ア. 組合	イ. 定期発注	ウ. 個別販売	エ. 5	オ. 20
カ. 組合員	キ. 2	ク. 定量発注	ケ. 3	

〔⑥～⑩の語群〕

ア. 求償権	イ. 返済能力	ウ. 取引歴	エ. 抵当権
オ. 信用調査	カ. 譲渡担保権	キ. 定款	ク. 債権の取立
ケ. 取引金融機関	コ. 借地権	サ. 理事会議事録	

【第3問】

次に掲げた文章のうち、正しいものには○印を、誤っているものには×印を解答用紙の解答欄に記入しなさい（全部に○印のみ又は×印のみをつけた場合は無効解答とします）。

1. 一般に商工組合を網羅的組合といい事業協同組合を同志的組合というが、事業協同組合においても実質的に網羅的組合として組織されている組合も存在する。
2. 事業協同組合は、組合員に対する直接奉仕の原則により運営されなければならないので、予算を考える時点で組合自体の利益目標を設定してはならない。
3. 企業組合は勤労者や主婦なども組合員として加入できるが、必ず1人以上は事業者が加入しなければならない。
4. 非出資の商工組合は共同購買事業などの経済事業を行うことができない。
5. 組合員数1,000人を超える共済事業を行う組合が、共済事業以外の事業を合わせて行うことは原則禁止されている。
6. 事業協同組合への加入は自由との原則があるが、その者の加入により組合運営に支障を来すことが予想されるなど正当な理由がある場合には、加入を拒否することができる。
7. 組合が代表理事を複数置くことは認められていない。
8. 組合の理事が任期途中で辞任、死亡した場合、理事定数の範囲の欠員であれば、次の役員改選まで補充する必要はない。
9. 決算関係書類は通常総会に提出し、承認を受けた後、総会終了の日から2週間以内に行政庁に提出しなければならない。
10. 総勘定元帳、現金出納帳など、組合の会計勘定の記録および整理に関する重要な書類は永久に保存しなければならない。

【第4問】

以下の（１）と（２）は、中小企業施策に関する文章である。①～⑤について下欄の語群のア～コの中から最も適切な語句を選び、その記号を解答欄に記入しなさい。

（１）「中小企業基本法」の第三条の２は、次のように規定している。「中小企業の多様で活力ある成長発展に当たっては、小規模企業が、地域の特色を生かした事業活動を行い、就業の機会を提供するなどして地域における経済の安定並びに地域住民の生活の向上及び ① の促進に寄与するとともに、創造的な事業活動を行い、新たな産業を創出するなどして将来における我が国の経済及び社会の発展に寄与するという重要な意義を有するものであることに鑑み、 ② した小規模企業者の自主的な努力が助長されることを旨としてこれらの事業活動に資する事業 ③ が整備されることにより、小規模企業の活力が最大限に発揮されなければならない。」

（２）政府は、中小企業・小規模企業者の起業・安定の各段階の経営課題や支援ニーズにひとつの機関で対応するために、各都道府県に ④ 支援拠点を設置している。また、内閣総理大臣が認定した市町村等が実施する中心市街地再興戦略を商業に関する施策のひとつとして、「中心市街地活性化法」に基づき実施している。支援の対象者は、民間事業者、商工会議所、商店街振興組合のほか、まちづくり会社も含まれている。

なお、ここでいうまちづくり会社とは、自治体、商工会議所、地域金融機関等の出資を受け、地域コミュニティの活性化を図る事業を始め、まちづくりに必要で一定の ⑤ をもった事業を展開する会社である。

〔語 群〕

ア. 環境	イ. 交流	ウ. 収益性	エ. 新規参入	オ. よろず
カ. 公共性	キ. ワンストップ	ク. 福祉	ケ. 風土	コ. 独立

【第5問】

次に掲げる文章にある①～⑩について最も適切な語句や文章を選択肢のア～ウの中から選び、その記号を解答用紙の解答欄に記入しなさい。

1. 労働者を雇用する際に、勤務場所や職務内容は ①、懲戒等の制裁の規定は ②。

- ① ア 口頭で伝えればよく
イ 必ず書面で通知しなければならない
ウ 変更がありうる場合は書面で通知しなければならないが、変更がありえない場合は口頭で伝えればよく
- ② ア 規定があれば明示する必要がある
イ 規定があれば書面で明示しなければならないが、なければ口頭で明示すればよい
ウ 規定があってもなくてもその旨を書面で明示する必要がある

2. フレックスタイム制を導入する場合、 ③、また、必ず勤務すべき時間（コアタイム）を ④。

- ③ ア 労使協定を締結すれば、就業規則での規定は不要であり
イ 就業規則で規定してあればよく
ウ 労使協定を締結し、かつ就業規則に規定をおかなければならず
- ④ ア 設けなければならない
イ 設けてはならない
ウ 設けても設けなくてもよい

3. 外国人を日本で雇用する際、当該外国人の在留資格が「短期滞在」の場合、 ⑤。「家族滞在」の場合、 ⑥。

- ⑤・⑥ ア 入国管理局の許可があれば、就労時間の制限なく就労させることができる
イ 入国管理局の許可があれば、一定の就労時間まで就労させることができる
ウ 就労させることはできない

4. 60歳の定年を設けている場合、。また60歳以上の者を雇用する場合、雇用契約の期間は、原則として最長とされている。

- ⑦ ア 速やかに、定年年齢を改めるか、定年を廃止しなければならない
 - イ 希望者全員を対象とした、65歳までの継続雇用制度を設ければよい
 - ウ 企業が認めた者を対象とした、65歳までの継続雇用制度を設ければよい
-
- ⑧ ア 5年
 - イ 3年
 - ウ 1年

5. 男女雇用機会均等法の「間接差別」として違法とされるのはである。一方、「ポジティブ・アクション」として認められるのはである。

- ⑨ ア 荷物の運搬の業務で、当該業務に必要な体力を採用の要件とする場合
 - イ 昇進試験において、転勤経験者に試験の一部だけを免除する場合
 - ウ 防犯のための警備員で、一定以上の身長・体重を採用の要件とする場合
-
- ⑩ ア 女性の少ない職種への異動のための試験を、女性に対してのみ奨励すること
 - イ 企業内教育訓練において、顧客への接遇の訓練を女性のみ対象とすること
 - ウ 時間外労働や深夜労働の多い職務に、女性を配置させること

【組合運営】

試験地	受験番号	氏 名	得 点
			※

[illegible]

- 1 -

第 2 問

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩

得点	※
----	---

第 3 問

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10

得点	※
----	---

第 4 問

①	②	③	④	⑤

得点	※
----	---

第 5 問

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩

得点	※
----	---